

## 高等教育開発センターの活動

### ●シラバスの充実に向けた取り組み

近年、大学教育の視点は「教員が何を教えるか」から「学生は何ができるようになるか」へ転換しています。本学においても、この視点を踏まえ、学生の自律的学修を促し、学生が各授業の到達目標を達成できるように様々な取り組みを行っています。高等教育開発センターでは、その一環として、シラバスの内容を充実させる施策を展開しています。そのため、まず、シラバスの意義や目的、教員がシラバスを正しく作成する責務等を含む「シラバス作成の基本方針」を策定しました。続いて、この方針に基づき、具体的なシラバス作成方法を示した「シラバス作成要領」を制作しました。「シラバス作成の基本方針」と「シラバス作成要領」は高等教育開発センターのホームページで公開しているので、シラバス作成の際の参考にしてください。

さらに、シラバス作成後、シラバスが適切に作成されているかについて、新たな点検体制の構築を進めています。これは、第一段階として、高等教育開発センターで、基本的なチェックを行い、各部局へその結果を送付し、その後、教員相互でチェックするピアレビューを行う等 PDCA サイクルを機能させるもので、シラバスの内容を一層充実させることを目指しています。

(担当：永松利文)

### ●授業アンケート

授業実態を把握するための基礎資料となる授業アンケートは、従来、用紙の配布・回収によって実施してきましたが、令和2年度にコロナ対策として暫定的にWEB回答を導入した後、令和3年度から全面的にWEB方式に移行しました。その理由は集計作業・必要経費の面での利点にありますが、その反面、回収率が平均18%まで大幅に下落し、データとしての信頼性が危惧されたため、アンケート回答率を向上させる対策として、ペーパー方式の場合と同様な授業時間内・教室内での回答を推奨したほか、大学入門ゼミを通じた学生の意識改革、回答率の低い科目の担当教員への働きかけを行いました。この結果、令和3年度の回答率は、前年度の3倍近い53%まで回復しましたが、それでもペーパー方式であった令和元年度以前の90%台には及ばず、引き続き改善の努力が求められます。

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	総計
令和2年度	年度平均	15%	34%	12%	20%	25%	18%
令和3年度	第1Q	28%	—	38%	58%	46%	54%
	前期・第2Q	42%	74%	43%	65%	72%	56%
	第3Q	48%	—	34%	47%	73%	47%
	後期・第4Q	42%	67%	45%	52%	68%	51%
	年度平均	42%	71%	44%	57%	70%	53%

鳥取地区の主要部局のみ。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。「総計」はその他部局を含む。なお部局は担当教員の所属を意味し、総計は総履修者数に対する総回答者数の比率（いずれも延べ人数）。

## ●教育力アンケート

3年毎に実施する教育力アンケートとして、平成30年3月ー令和2年3月の卒業生・修了生及びその就職先に対するアンケート調査が行われました。これまで当該調査は教育支援・国際交流推進機構の3センター（入学・教育・キャリア）が中心となって実施していましたが、人事異動・組織改組に伴い、今回のWGは、教養教育センター長を座長とし、旧教育センターを継承する教養教育センター（井上・小林・箕輪）、新たな高等教育開発センターの評価・EM担当（武田・瀬戸・田鍋）、また機構内外からキャリアセンター（長尾准教授）・学長室（大野教授）・学長顧問（藤村顧問）が参加して編成されました。

分析結果として、前回調査と同じく、本学の教育活動に対する肯定的な評価を確認できましたが、一方で国際化への対応や数量的スキルの修得など、改善の余地を残していることも分かりました。なお調査結果は本学HPにおいて一般に公開されています。

## ●自己点検評価

令和2年度の「教育プログラム」に関する点検項目（学士課程27区分・大学院課程29区分）、及び「学生受入」に関する点検項目（学士課程・大学院課程とも4区分）に関して、各教育プログラム単位（学士課程・大学院課程とも12単位）は令和3年度にそれぞれ自己点検を行い、この結果に対して高等教育開発センターは、①改善の完了が認められる状態、②改善の継続が求められる状態、③早急に改善に着手する必要が認められる状態、の3段階で判定しました。この判定結果に対する各プログラム単位の修正意見を踏まえて最終報告をとりまとめ、現在は本学HPにおける公開に向けて準備を進めています。

なお令和2年度に関しては、従来の内部質保証の自己点検とともに、新たに教学マネジメントの点検作業が行われましたが、令和3年度に関する自己点検・評価では、作業を効率化するため、2種類の点検項目を1つの点検シートに統合する準備を進めています。

（担当：武田元有・瀬戸邦弘）

## ●学修成果の可視化とエンロールメント・マネジメント

本学では、全学の教育目的に基づき、学科や教育プログラムごとに「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー＝DP）」を定めています。このDPで表される能力は、卒業時に身につけておくべき能力として考えられており、DP能力と呼ばれます。大学で開設されている各授業では、それぞれの学生がこれらのDPのうちどの能力を成績に応じてどの程度修得できるかが決められています。学生は様々な授業を履修してそれぞれの授業の成績評価を得るため、成績に基づいて計算されるGPAスコアなどになじみはあるかもしれませんが、一方で自分が所属する教育プログラムのDP能力をどれほど修得しているか理解するのは難しいと思います。高等教育開発センターでは、今年度、学生の学修成果の可視化の一環として、これらDP能力の修得度を計算しました。具体的には、教育プログラムごとに最終学年の学生を対象に累積のDP能力修得度の平均値をレーダーチャートでグラフ化しました。さらに本年度卒業予定の学生一人一人に対しても、入学後の累積のDP能力修得度を計算し、グラフ化して卒業証書に同封してお渡しする予定です。

各学部・学科の先生方には DP 能力修得度の学科平均などのデータを今後のカリキュラム編成やエンrollment・マネジメントを実施する際の参考資料にさせていただければと思います。卒業予定の学生の皆さんにはこれまで本学で勉強し、修得してきた自分の DP 能力修得度を今後のさらなる活躍に活かしていただければと思います。来年度以降、本センターでは学修成果の可視化をさらに進め、新たなエンrollment・マネジメントを展開し、学生の皆さんのより良い学生生活や教育環境の構築に貢献していく予定です。

(担当：小林昌博)

## ●全学 FD・SD 活動

以下の日程・内容で全学の研修会・講演会を実施しました。なお全て Google Meet のリアルタイム方式で実施し、あわせて録画を記録・配信することで、当日欠席した場合の視聴の機会を保证了。なお下記②・③の講演記録は本誌にも掲載してあります。

### ①新任教員 FD 研修会：令和 3 年 6 月 10 日（木）15:00-17:20

- ・講演 1 「鳥取大学の教育指針」 永松利文（高等教育開発センター 教授）
- ・講演 2 「鳥取大学でのオンライン授業」 木本雅也（情報基盤機構 准教授）

### ②秋季 FD・SD 研修会：令和 3 年 10 月 8 日（金）16:30-18:00

テーマ「大学教育におけるデジタル・トランスフォーメーションの取り組み」

- ・講演 1 「LMS-e ポートフォリオシステムの構築と運用構想」  
三好雅之（医学部助教）
- ・講演 2 「データサイエンス教育の現状と課題：鳥取大学の場合」  
橋本隆司（データサイエンス教育センター教授）

### ③年末 FD・SD 講演会：令和 3 年 12 月 7 日（火）15:00-16:10

- ・講演「大学教育における授業デザインとパフォーマンス評価」  
沖 裕貴（立命館大学・教育開発推進機構教授）

参加者数（動画視聴を含む）

	地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	その他	総計
新任研修会	6	3	3	2	2	3	19
秋季研修会	9	62	46	33	9	13	172
年末講演会	6	46	43	29	11	11	146

「医学部」は附属病院を含む。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。参加人数はアンケート回答者数から算出したもの。

## ●学外 FD・SD 研修会への参加

学内研修会の主催と並行して、学外の研修会にも参加し、コロナ禍での大学教育に関する情報収集に努めました。参加した主な研修会のテーマや参加した教員は以下の通りです。

### ①令和 3 年 5 月 20 日（木）：国立大学教養教育実施組織会議（神戸大学）

本学提案の承合事項：「複数キャンパスを有する大学における全学共通教育の効果的な運営」  
なお現地開催は中止され、承合事項に対する回答の配信による情報交換にとどまった。

- ②令和3年5月29日（土）：第68回・中国四国地区大学教育研究会（高知大学）  
 メインテーマ「オンラインによる教養教育」  
 参加分科会：人文（武田）・自然（香川）・情報（永松）・外国語（小林）・健スポ（瀬戸）
- ③令和3年9月15日（水）：全国大学教育研究センター等協議会（山梨大学）  
 基調講演「With/After コロナ時代の大学教育改革に係る文部科学省の重点方針」  
 参加分科会：成績評価の方法（武田・田鍋）・学習成果の可視化（小林）・DX推進（永松）
- ④令和3年7月26日・29日・8月2日：ビズアップ総研セミナー  
 「いま全大学に求められる『教学マネジメント推進者』養成講座」：香川センター長が参加
- ⑤令和3年9月10日（金）：第4回 大学の風土しくみ研究会  
 「教育の質向上をめざす改革の推進～湘南工科大学の取り組み～」：小林教授が参加

### ●授業公開

他の教員の授業を見学することによって授業の手法を学び、他の教員から自身の授業を参観してもらうことによって改善の助言を受け、相互に授業改善に役立てることを目的とした授業公開を、共通教育棟で開設される全学共通科目を中心に、前期・後期それぞれ1週間ずつ行いました。今回は新たな試みとして、コロナ禍で普及したオンライン授業も参観対象として扱いました。また参観の参考としてもらうため、学生の評価が高い科目として令和元年度の授業アンケートが4.5以上の科目、及びカリキュラム改革が実施された人文・社会分野の選択必修科目を、推奨科目として設定しました。ただ公開科目の総数、参観教員の人数は年々低迷しており、今後のあり方が課題となっています。

	公開科目総数（うち参観された科目）			参観者数 （延べ人数）
	対面授業	オンライン	合計	
前期：6/28－7/2	53 (23)	24 ( 8)	77 (31)	24
後期：12/13－17	43 (16)	38 ( 5)	81 (21)	14

（担当：武田元有・永松利文）

### ●高等教育開発センターHPの開設

高等教育開発センターのホームページをリニューアルし、10月より運用を開始しました。センターの設置目的や業務内容、教員編成を紹介しているほか、センター主催の行事・活動について、事前のお知らせや、結果の概要に関する情報など、これから随時更新していく予定です。そのほか、全国的な高等教育の動向や、教授方法の技術など、大学教育に関する学内外の有用な情報を提供していきたいと考えています。



（URL：<https://www.tottori-u.ac.jp/5967.htm>）

（担当：田鍋良臣）

## 教養教育センターの活動

### ■教養教育センター全体

#### ●2021 年度新入生全学共通科目学修相談会

教育センターの教員が毎年実施していた「新入生全学共通科目学修相談会」は、教育センターの改組にともない、教養教育センター、高等教育開発センター、データサイエンス教育センター所属の教員が引き継ぐ形で、2021年4月5日に開催されました。

今年度の相談会も、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症に対する予防策を徹底するなかで行われました。具体的には、ソーシャルディスタンスを十分確保するため、学部別に相談の時間帯を区切り、相談会の説明などを行う事前準備には大きな講義室を使用し、相談室も2部屋に分けるなどの対策を講じました。

当日は総数 256 名（うち 7 名は相談票未回収）の新入生が来室し、16 名の教員が相談にあたりました。相談者の内訳は、男 151 名、女 98 名、地域学部 31 名、医学部 45 名、工学部 108 名、農学部 65 名でした。相談内容は、教養科目・外国語科目・健康スポーツ科目に加えて、教育課程表の見方、選択必修科目の取り方・選び方、オンライン授業についてなど多岐にわたりました。

昨年度の来室者は 270 名（うち 2 名は学部不明）でしたので、今年度は全体で 14 名減少したことになります。学部別で見ると、地域学部、医学部、農学部がそれぞれ、17 名、12 名、33 名の減少、一方、工学部は 43 名の増加となっています。来室者が全体的に減少した理由として、1) 学部別で行われた全学共通科目説明会での資料が改善され、履修に関する基本的な理解が進んだこと、2) 事前対応の段階で配布する「よくある質問集」(Q&A)を見直したことで、個別の相談を受ける前に疑問点が解決するケースが増えたこと、などが考えられます。他方で、工学部の来室者が昨年度よりも約 1.7 倍増加した要因としては、たとえば必修科目の抽選制度などに調整、改善の余地があることが相談学生へのヒヤリングから明らかになっており、来春に向けて当該学部との情報共有を進めているところです。

来年度も引き続き、配布資料や運営面での見直し・改善を図り、新入生がスムーズに大学生活を始められるよう、サポートに努めていきたいと考えています。

(担当：和田綾子・瀬戸邦弘・田鍋良臣)

### ■共通教育部門

#### ●米子キャンパスにおける全学共通科目の調査

米子地区における全学共通科目の調査は、鳥取地区・米子地区における全学共通科目の教育水準に関して質的な一元性を保証するため、米子地区の全学共通科目の実態を把握し、必要に応じて改善を提言することを目的として、2014 年度から前期・後期に各 1 回、継続的に実施しています（2020 年度はコロナ禍のため中止）。2021 年度は前期・後期ともに実施しており、調査方法は、履修学生へのアンケート調査、およびヒヤリング調査です。ヒヤリング調査の対象者は、医学部から推薦された医学科 1・2 年生、生命科学科 2 年生、保健学科

2年生の各数名ずつで、2021年度のヒヤリング調査はコロナ感染症対策のため Google Meet を使ったオンライン方式を採用しました（2021年7月6日、2022年1月7日）。ヒヤリング担当者は外国語部門の2名を加えた3名（重松、滝波、桐山）です。前期の調査結果は、授業の改善提案を含めて報告書としてまとめ、医学部と共有しています。後期は2022年1月末現在、アンケート調査を継続中ですが、前期と同様に報告書にまとめる予定です。

### ●全学共通科目の自己点検シートの検討、点検、並びに対応策の提案

全学共通科目が適切に運営されているかを確認するため、全学共通科目の自己点検シートを検討・作成しました。自己点検は点検区分ごとに選択式判定とし、選択肢数が3つの場合は①肯定的、②一部否定的、③否定的、選択肢数が2つの場合は①肯定的、②否定的、な文言から選択する方式としました。加えて、判定理由を記述するようにしました。作成した自己点検シートを各学部、各教科集団、教養教育センターに配布して、それぞれが担当する全学共通科目の自己点検を依頼しました。記入された自己点検シートを回収して、外国語部門からの1名を加えた調査担当者3名（橋本、重松、桐山）で集計のうえ、対応策の原案をまとめました。対応策の原案は教養教育センターにおける審議等を経て、共通教育推進委員会（2021年12月24日開催）において承認されました。

### ●教養教育センターが開設する授業の企画・運営

教養教育センターでは、主題科目である「鳥取を知る」および「教養ゼミナール」を独自に開講しており、その企画・運営は共通教育部門で行っています。

「教養ゼミナール」は、主に読書を通じた学生の主体的な学びを目的としており、2021年度には前期・後期合わせて19科目が開設されました。履修者数は2021年10月4日時点で延べ199名（前期：9クラス開設、履修者数合計104名、後期：10クラス開設、履修者数合計95名）です。授業は双方向型・対話型のゼミナール形式ですが、コロナ禍のためオンラインライブ方式を採用し、やむを得ない場合には一部の授業で対面方式も取り入れました。

「教養ゼミナール」の担当教員の間で、授業の工夫点などを共有するために、前期・後期に各1回、座談会形式で意見交換を行っています。2021年度は第1回座談会を2021年9月14日に開催して、11名の担当教員が実施状況を報告するとともに、今後の運営方針に関して意見交換を行いました。

（担当：桐山 聡）

### ■外国語部門

令和3年度は、新型コロナウイルスのアルファ株、デルタ株、オミクロン株などの変異ウイルスの影響を受ける中、オンライン授業等が継続実施される一方で、感染拡大の合間を縫うようにして少しずつ従来の活動が再開されました。

### ●TOEIC-IPの実施

本学では、2003年よりTOEIC-IP受験を学生に義務付けて来ましたが、昨年度はコロナ禍により、初めて実施が見送られました。今年度は、6月5日、12日、19日にそれぞれ、1、

2、3年の全学の学生を対象として試験が実施され（学科により受験日が異なる場合があります）、各日の受験率は、87.7%、66.3%、49.3%でした。

（担当：和田綾子）

### ●学長裁量経費事業の実施

新型コロナウイルス感染拡大のため、本学では令和2年度より急遽オンライン授業が導入されました。このような状況において、今後、ポストコロナ時代の語学授業のあり方を考える機会として、教養教育センター外国語部門では「オンラインと対面授業の両方に対応した英語教員FDプログラムの構築」と題した学長裁量経費事業に応募、採択されました。本事業は今年度より本学に採択された常勤・非常勤の英語教員のためのFD研修もかねています。具体的には、各学期、教員どうしによる相互授業参観を実施してお互いにアドバイスを送り、さらに各学期と夏季休暇中にそれぞれ2回、外部講師をオンラインで招き、オンライン授業の構成方法や多読活動を取り入れた指導法などを議論しました。また、本事業の経費を用いて英語の非常勤講師が用いるコンピュータをリプレイスし、今後のオンライン授業へと対応できるインフラ整備を行いました。

（担当：小林昌博）

### ●鳥取での国内短期集中英語研修（イマージョン・プログラム）の実施

令和3年度は、国内での短期英語研修（英語イマージョン・プログラム）が6月（見学先：高岡神社・埋蔵文化センター）、11月（見学先：白壁土蔵群・横綱琴桜彰碑）に実施されました。新型コロナウイルス感染症の影響により、9月に予定していた第2回目は11月の開催となり、大雪の影響により第3回目中止となりましたが、本年度は無事、大谷シヨーン先生を講師として計2回のプログラムを実施し、参加した学生たちは2日間、英語の時間に浸りました。各回ともに、プログラム前日に事前学習としてシヨーン先生によるプレゼンの仕方の講義を受けた上で、学生たちは見学先について英語で紹介するプレゼンを作成し、発表しました。見学先にまつわる歴史を調べ、TAにその詳細を英語で伝えながらまとめていく過程を通して、学生たちは英語で鳥取の魅力を発信していく面白さを実感したようです。

（担当：重松恵梨）

### ●夏期及び春期 Global Gateway“Online”Program の実施

本学では、2012年から台湾の銘傳大学を始めとして継続して学生を短期海外語学研修に送り出して来ました。昨年度は、コロナ禍により学生を海外へ派遣することは出来ませんでした。その代わりに大学の費用負担により、国際交流センターを中心として Global Gateway “Online” Program が実施されました。今年度も夏期には、アデレード大学（オーストラリア・8月18日－20日）、ウォータールー大学（カナダ・8月23日－27日）、マラヤ大学（マレーシア・9月6日－10日）、南バハカリフォルニア大学（メキシコ・8月17日－20日、8月24日－27日）に全学部から84名の学生が参加しました。また、春期には、アデレ

ード大学（2月16日－18日）、ウォータールー大学（2月21日－25日、3月7日－11日）、マラヤ大学（3月14日－18日）、南バハカリフォルニア大学（3月8日－18日）、銘傳大学（台湾・2月14日－25日）に73名の学生が参加しました。特に、マラヤ大学、バハカリフォルニア大学、銘傳大学では、現地学生との交流もあり、オンライン研修でしたが、参加学生は少なからぬ刺激を受けたようです。

（担当：和田綾子）

### ●中国語の個別音読指導の実施

中国語では正規のオンライン授業の他、学習意欲の改善と継続を促す試みとして、「中国語基礎」及び「中国語応用」クラスにおいて、希望者を対象に、自由時間を利用し、週1回のペースで毎回約30分間の個別音読指導を実施しました（2クラス、18回、計3名）。

（担当：崎原麗霞）

### ●スペイン語のオンラインコンテンツ作成による時間外自習システムの構築

スペイン語基礎クラスの履修者を対象に、動詞の活用を授業時間外に自習することができるシステムを構築しました。スペイン語学習において初学者にとって最初の壁は、多様な動詞の活用を覚え臨機応変にアウトプットできるようになることですが、そのためには練習を重ねることが欠かせません。そこで、履修者の練習の機会を増やすことを目的に、Googleフォームを活用して彼らの都合の良い時にアクセスできる小テスト形式の教材をクラウド上に作成しました。今年度は1年生向けの基礎クラスのみで実施しましたが、次年度からは2年生以上向けの応用クラスでも実施する予定です。

（担当：箕輪 茂）

## ■健康スポーツ部門

### ●新型コロナウイルス（COVID-19）対策と健康スポーツ科目の実施

残念ながら、今年度も新型コロナウイルス（以下：COVID-19）対策に明け暮れた一年でした。鳥取大学ではCOVID-19の影響に鑑みて、前期より「オンライン」「対面」を柔軟に併用する事になり、本部門においてもこの方針下で授業運営する事になりました。まず、「オンライン」授業の仕様に関しては、専任教員間での授業設計の見直しをはじめ、教養教育センター長との質保証に関する相談を経て、manabaや遠隔会議システムを用いた2021年度版「複合型授業」の形を完成するに至りました。ところで、現在、前期、後期ともに学期始めの2週間は（県外から持ち込まれる）ウイルスへの対応として、非対面(オンライン)授業が実施されていますが、幸いなことに、鳥取県は全国的に見ても感染者の増加傾向が緩い地域だったこともあり、本部門では上記期間以外は(基本的に)対面授業の実施が認められ、受講生にはリアルな空間における健康スポーツ科目を味わってもらえました。

一方で、昨年同様に、「健康・スポーツ部門 授業運営指針2021」を策定し、積極的な感染防止策を講じています。対面授業では手指消毒用のアルコール、マスク、体温計などを準備し、また、「飛沫」や「接触」による感染防止を徹底する為に外部スピーカ付きマイク等を



準備し活用しています。また、受講生にも協力を求めるために「2021年 健康・スポーツ部門（対面）授業運営指針」を作成し、徹底した感染防止対策を励行しています。

2021年の年末には、一旦沈静傾向に視えた感染状況でありましたがオミクロン株によりCOVID-19は新たな局面に入ったと言えます。しかしながら、この状況を冷静に分析し、来年度に向け新たな方策を講じて、受講生が安心して授業を受けられる環境を作っていきたいと考えています。

尚、今年度は集中講義科目においても感染拡大防止を最大限に考慮した結果、アクア1（スクーバダイビング）、アクア2（カヌー、ウィンドサーフィン）の実施が叶いました。一方でライフセービングは感染防止対策が難しく、知恵を絞りましたが実施は困難と判断され、本年度は非開講としています。



#### ●トレーニンググループの活用促進にむけて

毎年多くの大学関係者に利用されているトレーニンググループですが、今年も昨年度に続きコロナの感染拡大防止のため、一年を通して「貸出不可」となってしまいました。来年度はできる限り、サークル活動や教職員個人の健康維持・促進の場として利用していただきたいと考えています。

#### ●研究・地域貢献活動の推進

健康スポーツ部門では、大学内のみならず地域における「健康」に目を向け、「健康とスポーツ」を中心とする地域貢献活動を積極的に展開してきており、今年度も下記のような取り組みが行われました。また、本部門では大学という教育の場の知の源泉である研究活動も精力的に行っています。

- ①宮城県の新聞社「河北新報」から応援団文化に関するインタビューを受ける（4月：瀬戸）
- ②福島県立郡山高校放送部からの依頼でNHK放送コンクールに応募する番組の中で応援団文化に関するインタビューを受ける（5月：瀬戸）
- ③研究取材を受けた福島県立郡山高校放送部の作品がNHK放送コンテスト県大会（ラジオドキュメント部門）で最優秀賞を受賞、全国大会への出場が決定する（6月：瀬戸）。
- ④日本体育・スポーツ・健康学会第71回学会大会の領域横断シンポジウムにシンポジストとして参加（9月：瀬戸）

⑤スポーツ庁の令和3年度体力・運動能力調査に関して COVID-19 の関係で調査自体は実施できなかったが、履修者へのアンケート調査を実施し一部協力(9月:健スポ授業担当者)

⑥公益財団法人鳥取県スポーツ協会公認トレーナー講習に講師として参加(11月:西村)  
(担当:瀬戸邦弘)

## データサイエンス教育センターの活動

### ●全学共通科目「データサイエンス入門」の新規開設・実施

全学共通科目(入門科目)として「データサイエンス入門」を新規に開設しました。データサイエンスの応用分野は、人や社会に関連する分野であることが多く、この意味においてデータサイエンスの素養は文系理系の区別を問わず必要とされます。本科目では、全ての大学生が身につけておくべきリテラシーとしてのデータサイエンスへの入門を解説しています。具体的には、データサイエンスの必要性・重要視される背景、ビッグデータ、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence: 人工知能)、データ・AI の活用事例、鳥取大学教員における研究事例紹介、代表的なデータサイエンスの技術とその利点・欠点、データを読み解き、説明し、扱うための思考方法、データ・AI 利活用における留意事項などを取り上げました。教材にはベネッセコーポレーションが作成した E ラーニング教材を使用し、オンデマンド形式で、前期第2クォーターに開講しました。

令和3年度は、地域学部(地域学科)、医学部(医学科、生命科学科、保健学科検査技術科学専攻)、工学部(機械物理系学科、電気情報系学科、化学バイオ系学科、社会システム土木系学科)、農学部(生命環境農学科)の1年生が必修科目として本科目を受講しました。また、農学部共同獣医学科の1年生も(科目としての編成・取り扱いは異なりますが)同じ E ラーニング教材による授業を受講しました。

本年度の実施状況を踏まえ、引き続き令和4年度の開講に向けて準備を進めています。

(担当:橋本隆司・井上順子)

### ●FD・SD 研修会にて講演

10月8日に開催された FD・SD 研修会において「データサイエンス教育の現状と課題 - 鳥取大学の場合 - 」と題して、鳥取大学におけるデータサイエンス教育(以下、「DS 教育」と省略)に関するこれまでの経緯、現状、今後の動きについて講演を行いました。政府による「AI 戦略 2019」の下、大学・高等専門学校を卒業する全員を対象として、リテラシーレベルのデータサイエンス教育を行うために、本学においても「データサイエンス教育センター」を新設し鳥取大学における DS 教育の推進を図ることとなったこと、上述の外部教材を使用したオンデマンド型授業「データサイエンス入門」を開設したこと、また、現在、文科省による「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)認定制度」の認定に向けて準備を進めている段階であることなどを説明しました。

(担当:橋本隆司)